

進捗状況報告シート

(2011年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

対象部局	商学研究科
大項目	11 教員・教員組織(研究科)
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置(院・専院)
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

II. 自己点検・評価(2010.5.1~2011.4.30の進捗状況報告)

《目標・指標》

本項目において、2009年度~2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の評価を行っている。進捗評価はA~Dの4段階とし自ら評価した。A~D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築の検討を開始する。	→教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築を検討するための会議開催数。	C	C			
2. 研究活動を活性化する。	→年度ごとの教育業績報告書、著書・学术论文の数、論文掲載誌名、学会報告の数、学会や社会活動での受賞の有無。	C	C			
3. FD活動を強化・充実する。	→FD研究会の実施回数、参加人数、報告数の増大。	C	C			
			☆			
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
特にない。	→					
	→					

《現状の説明》 ※ 全小項目について記述が必要

小項目 11.0.1	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
	(方針設定の有無) いずれかにチェックしてください。 →→→→→→→→→→ <input checked="" type="radio"/> 方針を定めている <input type="radio"/> 方針は定めていない
	(方針) 明文化された教員像および教員組織の編成方針はないが、商学研究科の教員・教員組織は、商学研究科の理念・目標を前提として、かつ社会からの要請をも鑑みて、学問原理や研究方法、対象、分野の近接性にもとづいて組織化されている。専門分野に関して言えば、経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野からなる。教員構成ならびに教員に対して求められる能力・資質等を明確化する。
	(説明) 専任教員に関するFDは、FD研究会を定期的を開催することによって、これを行っている。学部の人事委員会と学部・大学院執行部が、定期的にこれらを検討している。
小項目 11.0.2	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
	(説明) 教育研究組織の適切性に関しては、新任人事を行う際に、商学部の人事委員会ならびに学部・大学院執行部が常に検討し、整備に努めているが、毎年定期的な検証という形で行ってはいない。
★ 小項目 11.0.3	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
	(説明) 退職等に伴い欠員が生じた場合、人事委員会がまず担当科目案を討議・決定し、それを学部教授会に提案する。教授会での承認を得た後、当該分野の専任教員の意向、当該分野の構成、研究領域、年齢構成、経験を勘案して、新任教員の人事を進めている。学部教授会で確定した人事を商学研究科の研究科委員会にてこれを審議、承認する。専任教員の募集、採用、昇任に関しては、本学の規定ならびに商学部・商学研究科での取り決めに従って、これを適切に行っている。教員の教育・研究活動に対する客観的な評価方法の構築の検討を開始する。
小項目 11.0.4	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
	(説明) 学部の人事委員会と学部・大学院執行部が、定期的に検討している。大学院生による授業評価が導入され、その結果が教育現場に反映されている。
その他	

《評価指標データ》

- 専任教員の年齢別構成【大学基礎データ】
- 教員一人当たりの授業時間数【大学基礎データ】
- 本学出身の専任教員の構成比率【基本的な指標データ】
- 海外の大学で学位を取得した専任教員の比率
- 教員組織における実務家教員の占める割合（専門職大学院に限定）
- 教員組織における女性教員の占める割合
- 任期制教員（契約教員）の採用数
- 公募制による採用教員の数

★ 追加データがあれば追加してください。

◎効果が上がっている事項 ※目標の進捗評価が「A」の場合は必ず記述してください。

《点検・評価(1)》効果が上がっている事項 注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	

↓

《次年度に向けた方策(1)》伸ばさせるための方策 注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。

小項目 11.0.1	
小項目 11.0.2	
★ 小項目 11.0.3	
小項目 11.0.4	
その他	

◎改善すべき事項 ※目標の進捗評価が「D」の場合は必ず記述してください。

【点検・評価 (2)】改善すべき事項		注)出来るだけ内容を裏付ける客観的根拠を記述してください。
★	小項目 11.0.1	
	小項目 11.0.2	
	小項目 11.0.3	
	小項目 11.0.4	
	その他	

↓

《次年度に向けた方策(2)》改善方策		注)出来るだけ手順や方法を明確にするなど行動計画を具体的に記述してください。
★	小項目 11.0.1	
	小項目 11.0.2	
	小項目 11.0.3	
	小項目 11.0.4	
	その他	

◎自由記述

【点検・評価】&【次年度に向けた方策】	
★	その他 (自由記述) 教員に研究を推進しやすくさせるような環境を整備し、研究水準を引き上げることで、資質の高い大学院生を確保できると考えられる。教育効果を上げるには入試時点で大学院受験者を絞り込むよう検討すべきという考えが支配的になっている。

Ⅲ. 学内第三者評価

＜評価専門委員会の評価＞

【学外委員】
 ○研究活動の実態、FD研究会の現状について、言及してください。
 ○自由記述に示されているのは、大学院教育の量と質のバランスについて、重要な問題を提起されていると思われまますが（特に定員の適切な設定について）、どの程度研究科内で議論が進められているのか、示してください。

【学内委員】
 ○「目標」や「指標」に挙げられている事柄は、いずれも個々の教員の評価にかかわる性格が強いと思われまます。それらにとどまらず、研究科全体としての教員組織や教員編成に関する「目標」あればなお良いのではと思われまます。
 ○現状説明の小項目11.0.1については、「方針はない」のであれば、「方針は定められていない」とした上で、説明を述べてください。また、ここに述べられている説明は、小項目11.0.4に対応するものです。小項目11.0.2については、人事構成以外の要素についても説明が求められまます。
 ○小項目11.0.1の（方針）の内容からすると、明確に定めているとは言えないようですので、「定めていない」にチェックをされ、本説明を（説明）でされることが適当でしょう。
 ○小項目11.0.1の説明は11.0.4の内容です。また、（方針）における「教員構成ならびに教員に対して求められる能力・資質等を明確化する。」については、改善すべき事項、方策ではないでしょうか。
 ○小項目11.0.2については、本説明だけでは現状が分かりまません。
 ○小項目11.0.3については、その適切性・透明性を担保するための取り組みが行われていることが伺えまますが、基準や手続きを明文化することが大学基準協会の留意事項で示されていることから、規程などの名称を示すことが望まれまます。
 ○自由記述欄の内容は本項目が適当でしょうか。教育研究環境や学生の受け入れが適当ではないでしょうか。

○昨年度の次のコメントは本年度もそのままコメントとしまます。
 ・自己点検・評価は、本学の状況や考え方を社会にわかり易く説明する役割もあまます。また、認証評価につなげることも視野に置く必要がありまます。加えて、本シートを見ればある程度のことろがわかる必要がありまます。そのためにも、全小項目についてもう少し詳しく現状説明されまことを希望しまます。
 ・現状や目標によって課題などが明らかになっていまます。改善すべき事項への記述を希望しまます。

【大学基準協会：評価に際し留意すべき事項】

○小項目11.0.1

基盤評価：「採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること」「組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること」

達成度評価：「専門分野に関する能力、教育に対する姿勢など、大学として求める教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めている」

○小項目11.0.2

基盤評価：「当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること」「特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること」

達成度評価：「教員組織の編制方針に従う教員組織を編成している」（小項目11.0.2&11.0.3）

（評価に当たっては、当該大学の説明・証明から、下記のことが明らかであるかに留意する。）

- ・方針と教員組織編制実態の整合性
- ・十分な教育活動を展開するための取り組み（例えば、授業科目と担当教員の適合性を判断する措置の導入や、専任教員1人あたり学生数に対する配慮などが考えられる。）

- ・教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化するなど、その適切性・透明性を担保するための取り組み

○小項目11.0.4

基盤評価：なし

達成度評価：「教育研究、その他の諸活動（※）に関する教員の資質向上を図るための研修等を行い、教員・教員組織の質の維持・向上を恒常的かつ適切に行っている。」※ここでいう諸活動とは、社会貢献、管理業務などを含む教員に求められる様々な活動を言う。授業方法の改善等、教育内容・方法の向上を意図した取り組みについては、4（本学では6）教育内容・方法・成果において問う

IV. 学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

教員組織は、学生の学習ニーズに応じた専門分野における6つの専門分野（経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネス）の教員割り当てなど、バランス良い分野別スタッフ構成を保つことに力を置いている。博士学位を取得した教員が多く、専門研究・教育にふさわしいスタッフを構成している。教員組織の編成方針に関しては、明文化されたものがないというだけであり、教授会・研究科委員会や商学部人事委員会においては、共通の理解・認識のもと、専門分野に関する能力や教育に対する姿勢など、一定水準以上の要件を求めている。これが商学部・研究科の現状である。教員組織に関しては、6つの専門分野に専任教員を割り当てているが、割り当てに関しては、常に学生の学習ニーズに照らして弾力的に人数枠を検討している。したがって、既得権のような形での固定的な人数枠を分野別に設けてはいない。さらに、教員の募集・採用・承認に関しては、本学の規定ならびに明文化された教授会・研究科委員会での取り決めに従って、学部の人事委員会を中心にこれを適切に行っている。また、教員の資質の向上を図るために、年2回のFD関連の研究会ならびに年1回の人権関連の講演会を学部・研究科として開催している。自由記述に関して頂戴したコメントに関しては、本項目において答えるべき内容ではないと判断する。最後に、改善すべき課題等が明らかになっているが、残念なことに、大学で取り決めている専任教員の人数枠や予算の制約等のため、問題解決や課題の解消はその実行がきわめて困難な状況である。

★《現状の説明》小項目11.0.1の（方針）に追加記述

「商学研究科単独での教員採用はなく、学部での教員組織編成時に、研究科で必要な研究分野、博士学位取得状況、年齢構成などを考慮している。」

《現状の説明》小項目11.0.2に追加記述

「学部における新任人事の際に商学研究科の教員組織に必要な事柄も考慮して決定している。人事は、人事委員会、審査委員会、教授会、研究科委員会などを通して複層的にチェックされるシステムになっている。」

《現状の説明》小項目11.0.4に追加記述

「学部と商学研究科が一体となって教授研究会やFD委員会を定期的に開催している。教授研究会では、専任教員が日頃の研究成果の報告・討論を行い、FD委員会では、教員間で情報を共有するなど、教育の質を上げる取り組みを行っている。『商学論究』による研究業績発表および業績研究データベースの公表、周知により、レビューしている。」

自由記述に追加記述

「ここ数年間の留学生受入数の大幅な増加により、学力不足の学生が散見されるようになった。このため、留学生入試における試験科目として外国語を復活させることなどが執行部で議論されている。」